

■ 16 頁 03 の②の後に追加

【本書購入特典のご案内】

■ 19 頁の 7 行目

- × こういう権利が格安で売っていたら
- こういう権利が 5 万円という安値で売られていたら

■ 59 頁の下部資料のデータ修正

	SQ日	日経平均始値	SQ値	かい離
2014	1月9日	16003	15785	-218
	2月13日	14786	14536	-250
	3月13日	14848	14430	-418
	4月10日	14485	13893	-592
	5月8日	14136	14105	-32
	6月12日	14942	14808	-134
	7月10日	15318	15084	-234
	8月14日	15284	15037	-248
	9月11日	15881	15916	35
	10月9日	15681	15296	-385
	11月13日	17192	17550	358
	12月11日	17180	17282	101

誤

	SQ日	日経平均始値	SQ値	かい離
2014	1月10日	15785	15785	-0
	2月14日	14538	14536	-2
	3月14日	14526	14430	-96
	4月11日	14028	13893	-135
	5月9日	14102	14105	3
	6月13日	14831	14808	-23
	7月11日	15103	15084	-19
	8月15日	15317	15037	-280
	9月12日	15885	15916	31
	10月10日	15293	15296	3
	11月14日	17521	17550	29
	12月12日	17318	17282	-36

正

■ 59 頁 2 行目から 12 行目まで

本来は、日経平均株価の終値と（同じ 225 全銘柄から計算される）SQ 値には、それほど違いが出るものではありません。しかし、実態はこれほどの乖離が生まれています。特に 8 月の SQ など、日経平均株価の始値が 1 万 5317 円であったのに SQ 値は 1 万 5037 円と、なんと 280 円も下方乖離していました。これこそが、大口投資家の「SQ 値を下げるしかけ」が功を奏したケースです。オプショントレーダーにとって、300 円に迫るような値動きは、生殺与奪権を握られた状態といえますし、一步間違えば、たいへん大きな損失の状態に強制決済されてしまうことになりかねません。

■124 頁 枠囲み

①【SQ までの残日数】20～50 日（対象銘柄が見つからない場合は 50 日を拡大可）

②【プレミアム】15～20 円

③【権利行使価格までの必要マージン】現在の日経平均株価×HV（ヒストリカルボラティリティ：85 頁参照）×0.7（必要マージンについては 138 頁参照）

【注意】市場のボラが低下して①～③の条件に合致した銘柄が見つからない場合は、①の残日数を 70 日程度まで拡大解釈して②と③に合致した銘柄を探します。

■136 頁 5 行目

× ース) が 50～20 日になる限月」を選びます。

○ ース) が 20～50 日になる限月」を選びます。

■136 頁後ろから 2 行目

○ 4 月限と 5 月限が該当しますが、遠い限月のほうが権利行使価格までのマージンが大きくなり安全性が高いため、初心者には 5 月限を推奨します。

■138 頁 4 行目「投資環境の諸条件」から「これが最後のプロセスです。」まで差し替え。

124 頁の 3 つのルールのうち、「③権利行使価格までの必要マージン」に注目してください。一番重要なルールは、この「必要マージン」です。

たとえば、今現在の日経 225 先物が 2 万円だった場合、権利行使価格が 2 万 500 円のコールを売るのと、2 万 3000 円のコールを売るのとでは、どちらが安全ですか？ 答えは明らかですね。

日経 225 先物が 500 円上がっただけで、権利行使価格 2 万 500 円のコールは ITM にインするリスクに直面し、プレミアムが急上昇します。一方、権利行使価格 2 万 3000 円のコールはまだ安全圏です。要するに、権利行使価格はなるべく

遠いほうが安心・安全なのです。

しかし、あまりに遠い（ファーな）コールは、プレミアムが安すぎます。

15～20 円のコールを売ろうとすると、ある程度は日経 225 先物の現在値に近い権利行使価格を選ばざるを得ません。その際に、権利行使価格をどこまで日経 225 先物の現在値に近づけてよいのかを決めたのが、③のルールなのです。③のルールに実際の数値をあてはめてみましょう。

//枠囲み//

【③の式】権利行使価格までの必要マージン＝日経 225 先物の現在地×HV（ヒストリカルボラティリティ）×0.7

たとえば日経平均株価が 2 万円、HV が 15%だとすると、権利行使価格までの必要マージンは 2100 円となります。この場合、新規売りしていいのは、2 万 2100 円以上の権利行使価格のコールということになります。

この必要マージンは、ネットで検索するとエクセルを使った管理方法などいろいろと見つかると思いますが、ぜひ自分で計算してみてください。またどうしても自分で算出できない場合は、（相場状況にあわせて）15～20%程度の数字を使ってください。

■190 頁の黒板の最下部の説明

- × ※ 本書の RSI は 11 日移動平均、シグナルは 5 日移動平均としている
- ※ 本書の RSI の設定期間は 11 日、シグナルは 5 日移動平均としている

■194 頁枠囲み

■プットオプションの条件

- ③ 残日数が 40～60 日（対象銘柄が見つからない場合は 60 日をさらに拡大可）
- ④ プレミアムが 40～60 円
- ⑤ IV が 25%以下（状況により 30%以下を可とする）

■204 頁枠囲み

③ 残日数が 40～60 日（対象銘柄が見つからない場合は 60 日をさらに拡大可）

■207 頁枠囲み

③ 残日数が 40～60 日（対象銘柄が見つからない場合は 60 日をさらに拡大可）

■214 頁//台詞//

ニアプット買い戦略は、入門編に
ぴったりの戦略です。

ただ投資環境によっては、
エントリーチャンスが少なくなる
場合があります。

その場合は「日足」ではなく
「時間足」で運用するなど、
いろいろ工夫をしてみてください。